

返還連絡書

Table with contract details including 研究機関名 (Research Institution Name), 契約担当者 部署・職名 (Contract Officer Department/Title), 契約担当者 氏名 (Contract Officer Name), インボイス登録番号 (Invoicing Registration Number), 契約番号 (Contract Number), サブ課題名 (Sub-Topic Name), 研究開発テーマ (Research Development Theme), 研究題目 (Research Title), 研究担当者 所属部署 (Research Officer Department), and 研究担当者 氏名 (Research Officer Name).

【直接経費】提出期限(3/10)までに1円単位までの返還額の確定が難しい場合は、以下の取扱いとすることを可能とします。
○10万円以上10万円単位で確実に不用となる直接経費額に、相応する間接経費を加えた額を記載してください。
なお、10万円未満の不用額の返還については、委託研究実績報告書【経理様式1】で報告の上、精算後に防災科研が発行する請求書に基づき返還することが可能です。

【当年度契約額】期中の変更契約も含めた最終契約額を記載してください。

単位:円

Main summary table with columns for 当事業年度契約額 (期中の変更契約も含めた最終契約額) and 当事業年度契約額に係る返還額 (当事業年度契約分からの返還のみ). It includes sub-columns for 直接経費 (Direct Costs), 間接経費 (Indirect Costs), and 合計 (Total) for both contract and return amounts, along with 返還予定日 (Return Scheduled Date) and 備考 (Remarks).

Table showing tax-related details: 10%対象 (10% Target) amount of 1,300,000 (A) and (うち消費税額等) (Including consumption tax, etc.) amount of 118,181 (B).

※「返還する間接経費」=「返還する直接経費」×「間接経費率」[※1円未満切り上げ]
※本様式による報告は確定額により行ってください。
※当年度契約額には期中の変更契約も含めた最終契約額を記載してください。
※本連絡書による返還は当事業年度契約分のみを対象としています。(前事業年度契約分の返還が発生する場合は本様式でなく【経理様式1】委託研究実績報告書にて報告し返還となりますので、まずは防災科研課題担当者へ連絡してください。)
※当事業年度委託研究費を減額する契約により、既に返還が完了した案件については、記入する必要はありません。
※返還する直接経費に相応する間接経費を加える必要があります。金額の算出のあたっては、事務処理説明書「Ⅲ.4.4.2委託研究費の返還に係る間接経費の計算」を確認してください。
※変更契約に伴う返還ではないため、防災科研から機関への請求書は発行しませんので、本連絡書の提出後3月31日までに当該返還額の防災科研への返還を行ってください。
※契約番号、サブ課題、研究開発テーマ及び研究題目は、契約書を参照の上ご記入ください。
※「契約番号」は、返還となる当事業年度契約の契約番号を記入してください。

【適格請求書発行事業者の登録をしている機関の留意事項】
※適格請求書発行事業者の登録をしている機関は、令和5年10月1日以降、適格返還請求書の記載事項を記載して発行をお願いします。
(適格請求書発行事業者以外(免税事業者等)である場合は、登録番号は不要、A,Bは記載なしでも差し支えありません。)
※消費税額等は1円未満端数切捨てで自動計算されますが、端数処理の方法は機関のルールに従って適宜金額を修正してください。